

令和7年度（2025年度）

管理事業名	コミュニティ活動支援事業				総合計画 の体系	大綱 1	人権・市民自治			
						政策 2	市民自治によるまちづくり			
						施策 3	コミュニティ活動への支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	17	地域振興費
部局名	市民部	予算執行 所属	市民自治推進室							
事業の目的と概要										
コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援する。 連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会施設の整備を行うための「自治会集会施設整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付している。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
自治会活動補助金交付額	円	12,070,791	14,455,106	14,402,210	連合自治会の事業活動に対する補助金の交付額
自治会集会施設整備等事業補助金交付額	円	4,965,000	4,396,000	4,135,000	自治会の集会施設の整備に対する補助金の交付額
自治会加入促進等活動補助金交付件数	件	11	11	16	自治会加入率の向上を支援する補助金の交付件数 ※令和8年度行政評価から指標を変更

II 活動実績・成果

【成果指標1】自治会活動補助金の交付額について ・概ね小学校区単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としている。 ・交付額14,402,210円（前年比：52,896円の減） ・概ね昨年度と同水準の交付額となっている。 【成果指標2】自治会集会施設整備等事業補助金の交付額について ・集会施設の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としている。 ・交付額4,135,000円（前年比：261,000円の減） ・交付額の減は昨年度より修繕件数が1件減ったことによるものの。 【成果指標3】自治会加入促進等活動補助金の交付件数について ・自治会への加入促進を行う活動について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。 ・交付件数16件（前年比：5件の増） 【財務情報に基づいた評価】 経常費用については、給与関係費(44.9%)と負担金・補助金・交付金等（34.0%）で、全体の約8割を占めている。		
--	--	--

III 課題と今後の取組

・支援の成果として、補助金の効果検証をどのように行うかが課題である。また、自治会だけでなく、地域諸団体やテーマ型の団体等とも連携した地域コミュニティの活性化を図ることが必要である。 ・一定規模の開発に伴って市に寄附される自治会集会所が年々増加しており、今後、大規模修繕等も含めた維持管理経費が増大していくと考えられ、対応を検討していく必要がある。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,804	2,132	328
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,804	2,132	328
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	17,126	19,379	2,253
有形固定資産	650,178	646,468	△3,709	地方債	-	-	-
土地	588,241	588,241	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	61,937	58,227	△3,709	退職手当引当金	17,126	19,379	2,253
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	18,930	21,510	2,581
インフラ資産	-	-	-	純資産	631,248	624,958	△6,290
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	650,178	646,468	△3,709	純資産の部合計	631,248	624,958	△6,290
				負債及び純資産の部合計	650,178	646,468	△3,709

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	0	1	1	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	4	5	5	0
寄附金	-	-	11,201	11,201
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,406	1,607	2,425	818
経常収入 小計(a)	1,411	1,613	13,632	12,019
経常費用				
給与関係費	19,273	22,821	24,813	1,992
物件費	1,819	2,060	2,764	704
維持補修費	-	231	36	△195
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,261	19,035	18,817	△218
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,911	3,524	3,709	185
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,680	1,804	2,132	328
退職手当引当金繰入額	2,227	3,480	3,030	△450
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	45,171	52,956	55,301	2,346
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△43,760	△51,342	△41,669	9,674
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	132,814	36,832	-	△36,832
特別収入 小計(d)	132,814	36,832	-	△36,832
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	132,814	36,832	-	△36,832
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	89,054	△14,510	△41,669	△27,158
一般財源充当額	39,170	45,608	35,379	△10,229
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	128,224	31,098	△6,290	△37,387

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,411	1,613	13,632	12,019
行政サービス活動支出	40,581	47,221	49,011	1,790
行政サービス活動収支差額	△39,170	△45,608	△35,379	10,229
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△39,170	△45,608	△35,379	10,229
一般財源充当額	39,170	45,608	35,379	△10,229
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 寄附金	ふるさと寄附金による増 11,201千円
【PL】 特別収入/ その他	集会所敷地及び建物の寄附がなかったことによる減 △36,832千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 118 円 実績 382,336 円	138 円 384,302 円	143 円 385,999 円

分析内容	コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき143円のコストがかかっている。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	28,439	44	2.91
会計年度任用等	1,535		
特別職非常勤	-		
合計	29,974		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		30.1	30.4	34.6	4.2
施設維持補修費比率		-	0.3	0.0	△0.3
経常費用対公共資産比率		57.6	59.5	62.1	2.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		96.5	96.6	72.2	△24.4